

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路事業 (直轄・改築等)			担当部局庁	道路局			作成責任者	
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国道・防災課 等			課長 川崎 茂信 等	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第12条、道路法第50条 等			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・道路の交通安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって、国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与することを目的とする								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・直轄国道 (一般国道のうち、政令で指定する区間) 等の新設・改築等を実施 ・主な事業として、高規格幹線道路、地域高規格道路、バイパス等の整備等を実施することで、国民の命と暮らしを守る代替性の確保や地域活性化に資する道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保、また、我が国の成長力を確保する物流ネットワークなど基幹ネットワークの整備を実施 ・活動実績として、平成27年度の新規開通延長は158kmとなっており、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	947,606	862,540	835,691	809,808			
		前年度から繰越し	124,712	25,603	36,366	-			
		翌年度へ繰越し	568,546	368,713	261,618	257,764			
		予備費等	▲ 405,248	▲ 261,624	▲ 257,764	-			
		計	▲ 6,798	▲ 257	▲ 1,081	-			
	執行額	1,228,818	994,975	874,830	1,067,572	0			
	執行率 (%)	1,220,661	992,176	874,163					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成32年度までに道路による都市間速達性の確保率※を約55%とする (※主要都市等をつなぐ都市間リンクのうち都市間連絡速度 (都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの) 60km/hが確保されている割合)	道路による都市間速達性の確保率 (平成27年度の成果実績については集計中)	成果実績	%	49	51	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	55
			達成度	%	89	93	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム) 欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	新規開通延長	活動実績	km	271	244	158	-		
		当初見込み	km	267	296	210	119		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
		計算式	-	-	-	-	-		
平成28・29年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	道路環境改善事業費	105,259							
	道路交通安全対策事業費	28,127							
	地域連携道路事業費	467,060							
	道路交通円滑化事業費	209,362							
	計	809,808	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策	22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する									
	測定指標	定量的指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		道路による都市間速達性の確保率※ (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡 速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除した もの)60km/hが確保されている割合) (平成27年度の成果実績については集計中)			実績値	%	49	51	-	-	-
				目標値	%	-	-	-	-	55	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	<ul style="list-style-type: none"> ・直轄国道(一般国道のうち、政令で指定する区間)等の新設・改築等を実施 ・主な事業として、高規格幹線道路、地域高規格道路、バイパス等の整備等を実施することで、国民の命と暮らしを守る代替性の確保や地域活性化に資する道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保、また、我が国の成長力を確保する物流ネットワークなど基幹ネットワークの整備を実施 ・活動実績として、平成27年度の新規開通延長は158kmとなっており、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与 										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与する重要な事業であり国が実施することが必要。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与する重要な事業。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。競争性のない随意契約となった案件は、工事の委託や土地代金、借地料等であり、その契約の相手方は1者に限定されるものである。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	負担関係は法令に基づいており、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業評価時に、事業の効率性及び透明性を評価し、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は着実に向上。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された施設は、事業の目的にあった機能を発揮している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号			
点検・改善結果	点検結果	公共事業の効率性及びその過程の透明性の一層の向上を図るため、新規採択時評価、再評価、事後評価においては評価内容に対して、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、評価結果を公表している。なお、新規採択時評価においては、東日本大震災において道路が様々な役割を果たしたことを踏まえ、とりまとめた防災機能の評価手法を適用している。			
	改善の方向性	事業評価にあたっては、コスト削減など事業内容の見直し等の検討を行うこととし、事業効果の早期実現を図るとともに、道路の果たす役割は、救急搬送や地域活性化など多岐にわたることから、道路事業の目的・効果に見合った評価手法の充実にに向けた検討を進める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
<ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。 ・支出先10者リストの中には、平成23年度～平成26年度に入札等を行ったものが含まれる。 ・道路事業(直轄・改築等)は、道路法第12条国道の新設・改築のうち、直轄事業を1事業単位として、レビューシートを作成している。 ・個別事業については、事業の効率性及び透明性を評価する事業評価を実施しているところ。 ・レビューシートの作成にあたっては、事業概要をより詳しく記載するなど、国民へのわかりやすさに配慮。 					
【事業仕分け第3弾】 B-8 社会資本整備事業特別会計 道路整備勘定 (事業名)(1)道路整備事業 (WGの評価結果) 事業内容を見直し、予算要求を10～20%程度圧縮 (とりまとめ内容) B/Cが1以上と判定されたものは、全て着工されているという実態を調査し、1未満のものを含めてB/C判定のプロセスを全て透明化する。 当初見込みの事業費が着工後膨張した全てのケースについてその原因を公表する。 B/Cにおけるコストというのはリスクを含めたものにして、客観的かつ適正なものになるよう早急に見直して頂きたい。予算と乖離がなくなるようチェック体制など具体的方策を講じ、その結論を本年度中に公表していただきたい。膨張したケースについては、一旦立ち止まってその原因とコストを更に下げられないかという歯止めの仕組みも合わせて本年度中に作っていただきたい。 予算要求を更に10～20%圧縮して可能な限り来年度の予算編成過程に反映していただきたい。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	218	平成23年度	198	平成24年度	212
平成25年度	174	平成26年度	030-1	平成27年度	29

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

867,115百万円

〔予算配分、事業採択
地方整備局への助言〕

A. 地方整備局(8地整)

864,041百万円

〔工事の実施及び工事にかかる
調査・設計・用地取得〕

【総合評価方式等】

B. 民間企業(3,980社)

754,268百万円

道路の新設・改築

調査検討、設計等

【随意契約(その他)等】

C. 個人等(8,545名)

82,123百万円

用地補償等

【総合評価方式等】

D. 公益法人等(215法人)

11,569百万円

埋蔵文化財調査、発注者支援等

【随意契約(その他)】

E. 地方公共団体等(81団体)

16,080百万円

工事の委託等

F. 本省等

3,074百万円

〔政策の企画・立案に関する
調査・研究〕

【随意契約(企画競争)等】

G. 民間企業(54社)

1,483百万円

政策の企画・立案に関する

調査・研究

【随意契約(企画競争)等】

H. 公益法人等(57法人)

1,589百万円

政策の企画・立案に関する

調査・研究

【随意契約(その他)】

I. 地方公共団体等(1団体)

1百万円

政策の企画・立案に関する

調査・研究

※契約ベースにて作成

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.関東地方整備局			B.東日本高速道路(株)関東支社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	262,186		工事の委託	12,917
計		262,186	計		12,917
C.個人(イ)			D.(公財)東京都スポーツ文化事業団		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	用地補償	1,504		埋蔵文化財調査	453
計		1,504	計		453
E.山梨県			F.本省等		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事の委託	1,205		政府の企画・立案に関する調査・研究	3,074
計		1,205	計		3,074
G.(株)建設技術研究所東京本社			H.(一財)国土技術研究センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	政府の企画・立案に関する調査・研究	217		政府の企画・立案に関する調査・研究	280
計		217	計		280

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	262,186	総合評価入札	-	-	
2	近畿地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	153,788	総合評価入札	-	-	
3	中部地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	142,262	総合評価入札	-	-	
4	九州地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	94,948	総合評価入札	-	-	
5	中国地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	74,334	総合評価入札	-	-	
6	東北地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	64,785	総合評価入札	-	-	
7	四国地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	36,465	総合評価入札	-	-	
8	北陸地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	35,273	総合評価入札	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本高速道路(株)関東支社	9010001095716	工事の委託	12,917	随意契約(その他)	-	-	委託契約
2	357号東京港トンネル(その2)工事大林・鹿島特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	12,888	-	-	-	
3	中日本高速道路(株)東京支社	4180001056169	工事の委託	9,894	随意契約(その他)	-	-	委託契約
4	東京外環中央JCT(株)東京工事事務所	9011001029597	工事の委託	9,606	随意契約(その他)	-	-	委託契約
5	東京外環中央JCT北側ランプ改良工事大林・大本特定建設工事共同企業体	-	道路改良工事	8,316	-	-	-	
6	圏央道浦川北本地区函渠その1工事大成・三井住友・大豊特定建設工事共同企業体	-	道路改良工事	6,984	-	-	-	
7	JFEエンジニアリング(株)橋梁事業部営業部	8010001008843	橋梁上部工事	5,482	-	-	-	
8	(株)横河ブリッジ	6040001022645	橋梁上部工事	5,453	-	-	-	
9	(株)駒井ハルテック東京本社	2120001028927	橋梁上部工事	5,239	-	-	-	
10	(株)大林組東京本店	7010401088742	道路改良工事	4,790	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人(イ)	-	用地補償	1,504	-	-	-	
2	個人(ロ)	-	用地補償	767	随意契約(その他)	-	-	
3	個人(ハ)	-	用地補償	717	随意契約(その他)	-	-	
4	個人(ニ)	-	用地補償	620	随意契約(その他)	-	-	
5	個人(ホ)	-	用地補償	614	随意契約(その他)	-	-	
6	個人(ヘ)	-	用地補償	584	随意契約(その他)	-	-	
7	個人(ト)	-	用地補償	549	随意契約(その他)	-	-	
8	個人(チ)	-	用地補償	467	随意契約(その他)	-	-	
9	個人(リ)	-	用地補償	450	随意契約(その他)	-	-	
10	個人(ヌ)	-	用地補償	424	随意契約(その他)	-	-	

※B～E及び国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)東京都スポーツ文化事業団	5011005003759	埋蔵文化財調査	453	随意契約 (その他)	-	-	-
2	(一社)関東地域づくり協会	6030005002470	発注者支援業務	402	-	-	-	-
3	(一財)経済調査会	1010005002667	市場調査	312	総合評価入札	2	79.5%	-
4	(公財)かながわ考古学財団	5020005009658	埋蔵文化財調査	250	随意契約 (その他)	-	-	-
5	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	調査検討業務	146	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
6	(公財)千葉県教育振興財団	2040005016829	埋蔵文化財調査	137	随意契約 (その他)	-	-	-
7	(公財)茨城県教育財団	9050005010659	埋蔵文化財調査	136	随意契約 (その他)	-	-	-
8	(一財)長野県文化振興事業団	5100005000195	埋蔵文化財調査	113	随意契約 (その他)	-	-	-
9	(一財)公共用地補償機構	3010005018876	発注者支援業務	103	総合評価入札	1	89.5%	-
10	(一財)建設物価調査会	6010005018675	市場調査	99	総合評価入札	2	79.9%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	山梨県	8000020190004	工事の委託	1,205	随意契約 (その他)	-	-	委託契約
2	東京都	8000020130001	用地事務の委託	620	随意契約 (その他)	-	-	委託契約
3	日野市	1000020132128	公共施設管理者負担	563	随意契約 (その他)	-	-	-
4	日野市川辺堀之内土地区画整理組合	9700150011164	公共施設管理者負担	453	随意契約 (その他)	-	-	-
5	神奈川県	1000020140007	工事の委託	24	随意契約 (その他)	-	-	委託契約
6	常総市	6000020082112	財産使用料	6	随意契約 (その他)	-	-	-
7	つくば市	8000020082201	財産使用料	1	随意契約 (その他)	-	-	-
8	稲敷市	4000020082295	財産使用料	0.3	随意契約 (その他)	-	-	-
9	行方市	8000020082333	財産使用料	0.3	随意契約 (その他)	-	-	-
10	成田市	8000020122114	財産使用料	0.2	随意契約 (その他)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設技術研究所東京本社	7010001042703	政府の企画・立案に関する調査・研究	217	随意契約 (企画競争)	2	99.8%	-
2	(株)長大東関東支店	5010001050435	政府の企画・立案に関する調査・研究	172	総合評価入札	1	98.9%	-
3	(株)三菱総合研究所	6010001030403	政府の企画・立案に関する調査・研究	145	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
4	(株)公共計画研究所	3011001007682	政府の企画・立案に関する調査・研究	140	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
5	中央復建コンサルタンツ(株)東京本社	3120001056860	政府の企画・立案に関する調査・研究	107	総合評価入札	2	87.9%	-
6	パンフィックコンサルタンツ(株)茨城事務所	8013401001509	政府の企画・立案に関する調査・研究	92	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
7	住友電システムソリューション(株)	2010001004055	政府の企画・立案に関する調査・研究	78	随意契約 (企画競争)	1	98.9%	-
8	(株)博報堂	8010401024011	政府の企画・立案に関する調査・研究	48	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
9	(株)エイト日本技術開発東京支社	7260001000735	政府の企画・立案に関する調査・研究	42	随意契約 (企画競争)	2	98.5%	-
10	ITシステムを活用した走行経路確認に関する検討業務共同提案体	-	政府の企画・立案に関する調査・研究	40	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-

※B～E及び国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載

※B～Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	政府の企画・立案に関する調査・研究	280	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
2	(一財)計量計画研究所	5011105004806	政府の企画・立案に関する調査・研究	233	随意契約 (企画競争)	7	100%	-
3	(一財)道路新産業開発機構	3010005003267	政府の企画・立案に関する調査・研究	109	随意契約 (企画競争)	1	99.7%	-
4	(一財)日本総合研究所	2010405010335	政府の企画・立案に関する調査・研究	57	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
5	平成27年度道路交通調査OD調査の実施に関する検討業務計量計画研究所・サーベイリサーチセンター共同提案体	-	政府の企画・立案に関する調査・研究	50	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
6	今後の大都市圏における戦略的な料金体系に関する調査分析業務計量計画研究所・地域未来研究所共同提案体	-	政府の企画・立案に関する調査・研究	40	随意契約 (企画競争)	2	99.6%	-
7	国立大学法人東京大学生産技術研究所	5010005007398	政府の企画・立案に関する調査・研究	40	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	(一財)日本みち研究所	8010605002135	政府の企画・立案に関する調査・研究	32	随意契約 (企画競争)	2	92.1%	-
9	(一財)日本建設情報総合センター	4010405010556	政府の企画・立案に関する調査・研究	30	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
10	(一社)システム科学研究所	1130005012828	政府の企画・立案に関する調査・研究	30	随意契約 (企画競争)	2	98.7%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

※B～E及び国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	横浜湘南道路トンネル工事 西松・戸田・奥村特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	25,837	総合評価入札	4	89.5%	-
2	B	東京外環中央JCT北側Aランプシールド工事清水・竹中土木特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	15,412	総合評価入札	7	89.7%	-
3	B	東京外環中央JCT北側ランプ函渠工事戸田・浅沼特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	15,044	総合評価入札	5	90.6%	-
4	B	東京外環中央JCT北側ランプ工事鹿島・竹中土木特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	14,861	総合評価入札	2	80.7%	-
5	B	八王子南バイパス館第一トンネル工事大林・西武特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	12,431	総合評価入札	1	99.6%	同時期に発注された大規模工事の手続きが重なったことから、配置予定技術者の確保が困難となったことが考えられ、今後は、近接工事や大規模工事の発注を踏まえた、発注計画の更なる適正化に努める。
6	B	東京外環中央JCT北側Hランプシールド工事清水・竹中土木特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	9,904	総合評価入札	7	89.8%	-
7	B	20号調布(2)共同溝他工事 安藤・間・若築特定建設工事共同企業体	-	共同溝工事	7,223	総合評価入札	14	90.7%	-
8	B	(株)フジタ 東京支店	1010001130777	トンネル工事	4,234	総合評価入札	19	90.3%	-
9	B	(株)銭高組 東京支社	5120001049004	トンネル工事	3,077	総合評価入札	11	91.1%	-
10	B	(株)銭高組 東京支社	5120001049004	橋梁下部工事	1,026	総合評価入札	5	93.7%	-
11	B	西武建設(株) 横浜支店	3013301006249	道路改良工事	2,168	総合評価入札	9	92.6%	-
12	B	西武建設(株) 横浜支店	3013301006249	トンネル工事	827	総合評価入札	14	87.9%	-

※B～E及び国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	I.名古屋高速道路公社			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		政府の企画・立案に関する調査・研究	1			
	計		1	計		0

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路事業 (補助等)			担当部局庁	道路局、都市局			作成責任者		
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	環境安全課、街路交通施設課 等			課長 菊地 春海	課長 神田 昌幸 等	
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第50条 道路法第56条 等			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・補助国道 (一般国道のうち、政令で指定する区間以外)、都道府県道及び市町村道の新設・改築、修繕等について、地方公共団体に補助を行う。 ・主な事業として、地域高規格道路等の整備等を実施することで、国民の命と暮らしを守る代替性の確保や地域活性化に資する道路ネットワークによる地域拠点の連携確保、また、我が国の成長力を確保する物流ネットワークの整備を実施する地方公共団体に補助を行う。 ・補助率 1/2 等									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	11,339	1,683	25,549	-				
		前年度から繰越し	48,378	32,211	21,066	38,802				
		翌年度へ繰越し	▲ 32,953	▲ 21,066	▲ 38,802	-				
		予備費等	4,858	5,510	▲ 431	-				
		計	83,200	68,698	60,931	98,542	0			
	執行額	81,847	68,641	60,906						
	執行率 (%)		98%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに道路による都市間速達性の確保率※を約55%とする。 (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度 (都市間の最短道路距離を最短所要時間で除した) 60km/hが確保されている割合)	道路による都市間速達性の確保 (平成27年度の成果実績については集計中)	成果実績	%	49	51	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	55	
			達成度	%	89	93	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム) 欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	地域高規格道路等 (補助事業) の新規開通延長	活動実績	km	29	20	22	-			
		当初見込み	km	29	21	23	11			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-	-			
		計算式	-	-	-	-	-			
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	道路交通安全対策事業費	4,136								
	地域連携道路事業費	50,606								
	道路交通円滑化事業費	4,998								
	計	59,740	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策 6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化											
	施策 22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する											
	測定指標	定量的指標					単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		道路による都市間速達性の確保率※ (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡 速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除した もの)60km/hが確保されている割合) (平成27年度の成果実績については集計中)				実績値	%	49	51	-	-	-
						目標値	%	-	-	-	-	55
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	<p>・補助国道(一般国道のうち、政令で指定する区間以外)、都道府県道及び市町村道の新設・改築、修繕等について、地方公共団体等に補助を行う。</p> <p>・主な事業として、地域高規格道路等の整備等を実施することで、国民の命と暮らしを守る代替性の確保や地域活性化に資する道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保、また、我が国の成長力を確保する物流ネットワークなど基幹ネットワークの整備を実施する地方公共団体等に補助を行う。</p> <p>・活動実績として、平成27年度の新規開通延長は22kmとなっており、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与。</p>											
	改革項目	分野:	-		-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)					単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
						成果実績	%	-	-	-	-	-
				目標値	%	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)					単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
					成果実績	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善に寄与。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善のため、地方自治体等の事業に対して、国が補助することが必要。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善のため、優先度の高い事業。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		-	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	負担関係は法令に基づいており、妥当。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地域間連携を促すネットワークの形成を図るため地域高規格道路に重点化。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	国が支援する必要がある地域高規格道路(補助事業)として重点的に整備。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	地域間連携を促すネットワークの形成を図るため地域高規格道路に重点化。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
点検・改善結果	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検結果	<p>・平成22年度には国土交通省において地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫が生かせる総合的な交付金として社会資本整備総合交付金を創設したところであり、道路事業についても、社会資本整備総合交付金に統合することにより、地方公共団体にとっての予算の使い勝手の向上(予算執行の効率化)を図ったところである。</p> <p>・これに伴い、地方の事業に対して国が施策支援を行う必要性を踏まえ、真に補助事業として実施することが必要である大規模事業である地域高規格道路等に補助事業を重点化した。</p>				
	改善の方向性	道路のスペックを含め、建設コストの縮減を図る。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
<p>・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。</p> <p>・道路事業(補助等)の個別事業については、事業毎に、事業の効率性及び透明性を評価し、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表している。詳細については、下記URLを参照されたい。</p> <p>「個別道路事業の評価」：http://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-hyouka/ir-hyouka.html</p> <p>また、レビューシートの作成にあたっては、事業概要をより詳しく記載するなど、国民へのわかりやすさに配慮。</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	220	平成23年度	200	平成24年度	214
平成25年度	178	平成26年度	172	平成27年度	0176-01

※交付決定ベースにて作成

国土交通省
78,657百万円

〔補助国道、都道府県道及び市町村道の
新設・改築、修繕等について、地方公共
団体に補助を行う。〕

【補助】

A.地方公共団体(157団体)
78,657百万円

工事及び工事に係る調査・設計・用地取得等を
実施する地方公共団体に対する補助を実施

<横浜市の例>

工事費及び工事に係る調査・設計・用地取得費等	
本工事費	8,490百万円
用地費及補償費	903百万円
測量設計費	202百万円
委託費	13百万円
合計	9,608百万円
<交付決定ベース>	

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.横浜市			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本工事費		8,490			
	用地費及補償費		903			
	測量設計費		202			
	委託費		13			
	計		9,608	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	9,608	-	-	-	-
2	鹿児島県	8000020460001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	7,590	-	-	-	-
3	兵庫県	8000020280003	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	5,798	-	-	-	-
4	長崎県	4000020420000	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	5,247	-	-	-	-
5	群馬県	7000020100005	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	4,148	-	-	-	-
6	大分県	1000020440001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	3,889	-	-	-	-
7	鳥取県	7000020310000	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	3,326	-	-	-	-
8	京都府	2000020260002	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,853	-	-	-	-
9	三重県	5000020240001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,428	-	-	-	-
10	熊本市	9000020431001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,311	-	-	-	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	愛媛県	1000020380008	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	248	-	-	-	-
2	A	横浜市	3000020141003	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	172	-	-	-	-
3	A	秋田県	1000020050008	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	85	-	-	-	-
4	A	石川県	2000020170003	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	55	-	-	-	-
5	A	大分県	1000020440001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	55	-	-	-	-
6	A	千葉県	4000020120006	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	44	-	-	-	-
7	A	佐賀県	1000020410004	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	17	-	-	-	-

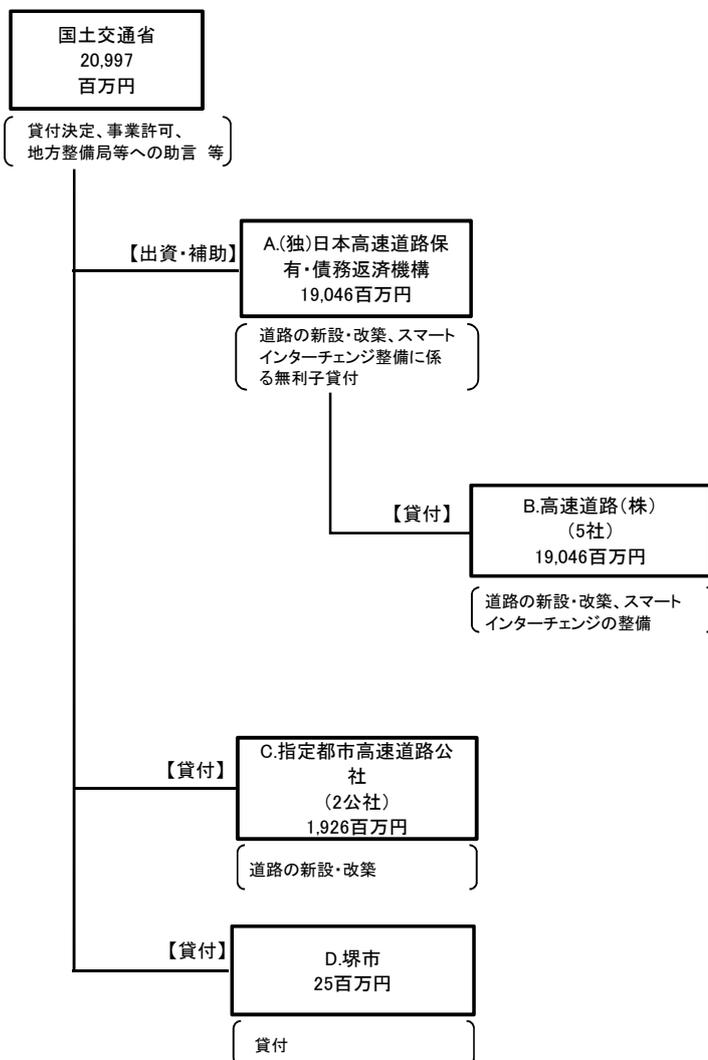
平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	有料道路事業等			担当部局庁	道路局			作成責任者		
事業開始年度	昭和43年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	高速道路課 等			課長 伊勢田 敏 等		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第6条第3項、第12条第1項第4号、道路整備特別措置法第20条 等				関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策				主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・高速道路会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援すること及び地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図ること等を目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・首都高速道路(株)及び阪神高速道路(株)が行う新設・改築に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する出資 ・東日本高速道路(株)等が施行するスマートインターチェンジ整備事業に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する補助 ・地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の一部貸付け 等 ・活動実績として、平成27年度の新規開通延長は103kmとなっており、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与。									
実施方法	補助、貸付、その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	878	356	125	1,276				
		翌年度へ繰越し	▲356	▲125	▲1,276	-				
		予備費等	-	▲300	0	-				
		計	68,859	21,372	21,311	26,516	0			
	執行額	68,859	21,072	20,997						
	執行率(%)	100%	99%	99%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに道路による都市間速達性の確保率※を約55%とする (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したものの)60km/hが確保されている割合)	道路による都市間速達性の確保率(平成27年度の成果実績については集計中)	成果実績	%	49	51	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	55	
			達成度	%	89	93	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input checked="" type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	高速道路会社6社及び指定都市高速道路公社の開通延長			活動実績	km	100	192	103		
			当初見込み	km	88	252	117	108		
平成28・29年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	地域連携道路事業費	22,355								
	道路交通円滑化事業費	2,585								
	道路交通安全対策事業費	300								
	計	25,240	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策	22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		道路による都市間速達性の確保率※ (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡 速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除した もの)60km/hが確保されている割合) (平成27年度の実績については集計中)	実績値	%	49	51	-	-	-		
		目標値	%	-	-	-	-	-	55		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	<ul style="list-style-type: none"> ・首都高速道路(株)及び阪神高速道路(株)が行う新設・改築に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する出資 ・東日本高速道路(株)等が施行するスマートインターチェンジ整備事業に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する補助 ・地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の一部貸付け 等 ・活動実績として、平成27年度の新規開通延長は103kmとなっており、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与。 										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	高速道路会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援すること及び地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図ること等に寄与。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	高速道路会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援すること及び地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図ること等に寄与する事業であり国が実施することが必要。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	高速道路会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援すること及び地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図ること等に寄与する事業として必要かつ優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	法令に基づき適切に支出している。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	負担関係は法令に基づいており、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業評価時に、事業の効率性及び透明性を評価し、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	実施内容に応じて高速道路保有・債務返済機構等へ適切に配分している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動見込みは適切である。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された施設は、事業の目的にあった機能を発揮している。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
	-	-	-		
	-	-	-		
-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	・高速道路機構に対する出資等については、出資等の対象となる事業の計画について聴取し、出資を行っている。			
	改善の方向性	・高速道路整備にあたっては、建設コストの縮減を含め、効果的・効率的な実施に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	221	平成23年度	201	平成24年度	215
平成25年度	255	平成26年度	030-3	平成27年度	0176-2

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

A.(独)日本高速道路保有・債務返済機構			B.首都高速道路(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	道路の新設・改築、スマートインターチェンジの整備に係る無利子貸付	19,046		道路の新設・改築	13,100
計		19,046	計		13,100
C.名古屋高速道路会社			D.堺市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	道路の新設・改築	1,226		貸付	25
計		1,226	計		25
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

